

[共同研究]

グローバル産業の海外展開と国内回帰

——デジタルカメラ産業を事例にして——

共同研究者

代表 木 暮 雅 夫 (日本大学経済学部教授)
矢 部 洋 三 (日本大学工学部教授)
沼 田 郷 (青森大学経営学部専任講師)
飯 島 正 義 (日本大学経済学部非常勤講師)
渡 辺 広 明 (嘉悦大学経営経済学部教授)
竹 内 淳一郎 (大阪市立大学経友会講座担当委員)
中 道 一 心 (高知大学人文学部准教授)
貝 塚 亨 (日本大学経済学部非常勤講師)

はしがき

フィルムカメラの時代からの長い歴史の中で、日本のカメラメーカーは、世界のカメラ市場に確固たる地位を保持している。競争環境が激変した一つの製品市場において、日本のメーカーだけが長年にわたって寡占的に支配し続けている例は稀である。半世紀以上もの間、なぜ日本のメーカーが支配的地位を維持し続けることができたのか。この問いに答えるため、われわれの研究の第1弾として、戦後に本格進出した日本のカメラメーカーが欧米に追いつき・追い越し、圧倒的に引き離すまでに至った経緯を、フィルム時代のカメラ産業の戦後史として研究調査し、その成果をまとめ上げた(当研究所『紀要』33, 34号「IT革命を担う光学技術産業の経済分析—カメラ産業の多角化と多国籍化—」2003-4年)。

そして今回、フィルムカメラからデジタルカメラへの技術的・市場的な経営環境の大転換の中で、日本のカメラメーカーが生き残りをかけてその地位を守った経緯を探る。すなわち、1990年代後半以降のカメラ産業のデジタル化を中心に、グローバル化、競争条件の自由化、生産体制の多様化、製品・機能の急成長化などを調査・研究し、以下に掲載するような成果を得た。ここでグローバル化とは、金融と資本のそれのみならず、生産拠点の海外展開、部品供給網の多様化と国際化などという形で、デジタルカメラ産業に大きな影響を与えている変化を指す。競争条件の自由化とは、デジタル化による基幹技術の変化により参入障壁が低くなり、国内外の他産業からの強力なライバルが次々と現れることを意味する。その中で、幾多の企業がデジタルカメラ製造に新規参入し、そして古参の企業を含む幾多の企業が撤退していった。生産体制の多様化とは、開発・設計から製造までを国内外で統合的に展開する企業だけでなく、水平分業体制を一部または全面的に採用する企業も現れ、生産現場にも様々な影響を及ぼ

していることを意味する。製品・機能の急成長化とは、デジタルカメラの性能が目まぐるしい発展を遂げる中で、製品のライフサイクルが短縮化され、弾力的なヒトとモノの調達・運用体制が追及されるようになったことを指す。

このような成果を報告する機会を得たのは、標記のテーマで当研究所より助成を受けた賜物であり、所長をはじめとする経済科学研究所の関係者の皆様、とりわけ窓口となり様々なご支援をいただいた事務職員の方々に感謝したい。

(木暮雅夫)